

第74期

事 業 報 告 書

2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

中山通商株式会社

1. 事業概況

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の抑制や個人消費の落ち込みが長引き、一部では景気の持ち直しの動きが見られるようになったものの、企業収益や雇用環境の悪化等、非常に厳しい状況が続きました。

鉄鋼業界におきましても、2020年度の国内粗鋼生産量は、同感染症拡大の影響等による鋼材需要の落ち込みにより、8,279万3千トン(前年度比15.9%の減)と4年連続の減少となり、1971年の8,844万1千トン以来の9,000万トン割れとなりました。

このような状況の下、当社は、中山製鋼所グループの中期経営計画(2019～2021年度)の方針に沿ってグループ連結収益の最大化を図るため、グループ各社との協働施策の実行と営業連携を推進するとともに、加工品営業の強化、仕入先・取扱商品の多様化、新規需要家開拓活動の強化などを展開してまいりました。

しかしながら、当期の業績につきましては、鋼材販売数量が大幅に減少したこと等により、売上高は481億円(前期比54億86百万円の減収)となり、営業利益は1億81百万円(前期比31百万円の減益)、経常利益は2億35百万円(前期比49百万円の減益)、当期純利益は1億57百万円(前期比40百万円の減益)となりました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済や当社を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束までには相応の時間を要すると思われる一方で、鉄鋼主原料の高騰を受けた鋼材製品全般の急激な値上がりが生じており、先行きの不透明感は依然として続くものと思われまます。

このような環境の中において、当社としましては、中山製鋼所グループの中期経営計画の最終年度にあたり、引き続き策定した諸施策を推進するとともに地域に密着した営業を展開しながら、中山製鋼所グループの連結収益最大化に貢献するとともに当社の収益基盤の一層の強化に努めてまいります。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第71期 (2017年度)	第72期 (2018年度)	第73期 (2019年度)	第74期 (2020年度) [当期]
売 上 高 (百万円)	57,306	63,789	53,586	48,100
経常利益 (百万円)	411	425	285	235
当期純利益 (百万円)	268	272	198	157
1株当り当期純利益(円)	139.69	142.00	103.36	82.27
総 資 産 (百万円)	22,608	22,442	18,750	19,897
純 資 産 (百万円)	6,769	6,647	6,638	6,825

(注) 1株当り当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制(内部統制システムに関する基本方針)

① 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に係る規程を遵守し、取締役および使用人が法令および社会通念等を遵守し、行動をとるための「中山製鋼所役職員行動規範」に基づいて作成された当社の「役職員行動規範」を周知徹底させる。
- ・倫理ホットライン(内部通報制度)を活用して、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・コンプライアンスの徹底を図るため、必要に応じて推進部署の活用と教育を行う。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対してはこれを断固として拒否する。反社会的勢力による不当要求に対しては、外部専門機関と緊密な連携をして組織的に対応する。
- ・財務報告に係る内部統制については、親会社の「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を準用し、会社法、金融商品取引法等への適合性を確保のうえ、十分な体制を整備して運用する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書につき、「文書管理規定」に従い適切に保存および管理を行う。

- ③ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社および子会社の事業活動に関する様々なリスクに対して、その発生の未然防止および適切な対応を行うことを目的として、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、必要に応じて取締役会においてコンプライアンスおよびリスクマネジメント推進に係わる課題・対応策を協議・承認する。
 - ・危機および緊急時の事態が発生した場合、またはそのおそれがある場合には、危機管理本部を設置し、当該リスクの適正な把握に努めるとともに、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整える。
- ④ 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について決定を行い、かつ取締役の職務の執行を監督する。その決定および報告は、「取締役会規則」に基づいて行う。
- ⑤ 当社および親会社と子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社および子会社は、当社の「役職員行動規範」に基づき、中山製鋼所グループ一体となった経営を行う。
 - ・子会社の経営上の重要な情報や判断に関する事項は、直ちに当社取締役および担当部門に報告されるものとする。
 - ・中山製鋼所グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、定期的で開催しているグループ会社連絡会で情報の共有化を図る。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査役を補助すべき使用人を任命し、監査役指示による調査の権限を認める。
- ⑦ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・任命された使用人に関する人事異動、組織変更等は、監査役の意見を聞くものとする。
- ⑧ 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告をするための体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社の取締役および使用人は、経営の状況、事業の遂行状況、財務の状況、重要な会議などで決議された事項、当社に著しい損害を及ぼす事実、内部監査の実施状況およびリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、内部通報制度の状況について遅滞なく監査役に報告する。当社の取締役および使用人は、重要な事項については親会社監査役に報告する。
 - ・子会社の取締役、監査役および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者は、上記の事項等について遅滞なく当社監査役に報告する。
 - ・当社および子会社の取締役および使用人等は、当社監査役や親会社監査役に報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いは受けないものとする。

- ⑨ 監査役の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査の職務の執行に必要と認められる費用などについては、当該監査役の求めに応じて、これを処理するものとする。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は代表取締役社長と意見交換会を開催するとともに、必要に応じて取締役等と面談をする。
 - ・ 取締役および使用人は、監査役が必要と認める会議への出席や取締役等との意見交換、実地調査、子会社の調査、重要書類の閲覧などの便宜を図り、監査役が活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
 - ・ 監査役は、社内各部との間で、監査結果や、その他随時必要な報告を受けるなど、緊密な連携をとることで、効率的な監査の実施を行う。

(2) 運用状況の概要

当社は、上記に掲げた体制および方針に基づき、体制の整備とその適切な適用に努めております。その運用状況の概要は、以下のとおりです。

① コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス推進部署のもとで、主に役職員行動規範、情報管理規程、内部通報制度倫理ホットライン等コンプライアンス全般についての教育を行い、法令違反の未然防止に努めております。

② リスク管理体制

リスクマネジメント基本規程に基づき、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を必要の都度、開催いたします。

③ 取締役の職務執行

取締役会規則に基づき、当事業年度は、取締役会を 13 回開催しております。当社では執行役員制度を導入し、執行役員が職務を執行することで、取締役は担当部門全体の把握が容易になり、監督機能が強化されています。

④ 監査役の職務執行

監査役は、取締役会を含む重要な会議に出席し、業務執行が適切に行われているかその適法性および妥当性を監査しています。また、内部監査部門と連携し、必要に応じて取締役との面談、社内の各部署の往査を行い、監査の有効性の確保に努めています。

3. 事業報告書 添付書類

※会社役員の重要な兼職の状況については、会社の概要の役員欄に記載のとおりです。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,689,486	流動負債	12,602,108
現金および預金	2,403,665	支払手形	594,479
受取手形	1,934,848	電子記録債権	188,353
電子記録債権	2,274,365	買掛金	10,530,177
売掛金	8,503,091	短期借入金	1,200,000
商品	593,829	未払金	35,032
未収入金	166	未払法人税等	8,981
立替金	42	未払消費税等	13,834
前渡金	25	預り金	5,528
前払費用	2,298	賞与引当金	24,735
短期貸付金	2,000,200	その他流動負債	986
為替予約金	10		
貸倒引当金	△23,056	固定負債	469,749
固定資産	2,207,948	長期預り金	147,406
有形固定資産	274,945	退職給付引当金	582
建物	45,924	繰延税金負債	321,760
構築物	581		
機械装置	107,597		
工具器具備品	4,699		
土地	116,141	負債合計	13,071,857
無形固定資産	6,650	(純資産の部)	
電話加入権	2,253	株主資本	6,161,040
ソフトウェア	4,397	資本金	96,000
投資その他の資産	1,926,353	資本剰余金	515
投資有価証券	261,802	資本準備金	515
関係会社株式	20,000	利益剰余金	6,064,525
親会社株式	988,189	利益準備金	23,485
長期前払年金費用	88,327	その他利益剰余金	6,064,525
長期貸付金	800	別途積立金	1,717,125
会員権	9,280	繰越利益剰余金	4,323,915
敷金・保証金	558,588		
破産更生債権等	9,777	評価・換算差額等	664,537
その他の投資	565	その他有価証券評価差額金	664,537
貸倒引当金	△10,977		
		純資産合計	6,825,577
資産合計	19,897,435	負債・純資産合計	19,897,435

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	48,100,116
売上原価	47,283,035
売上総利益	817,081
販売費および一般管理費	635,717
営業利益	181,363
営業外収益	
受取利息および配当金	71,795
その他の	20,684
営業外費用	
支払利息	35,262
手形売却損	3,217
経常利益	235,362
特別利益	
固定資産売却益	
特別損失	
投資有価証券評価損	
環境対策引当金繰入額	
税引前当期純利益	235,362
法人税、住民税および事業税	71,139
法人税等調整額	6,253
当期純利益	157,970

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	96,000	515	515	23,485	1,717,125	4,205,636	5,946,246	6,042,761
当 期 変 動 額								
剰余金の配当						△39,691	△39,691	△39,691
当期純利益						157,970	157,970	157,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						118,279	118,279	118,279
当 期 末 残 高	96,000	515	515	23,485	1,717,125	4,323,915	6,064,525	6,161,040

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	595,688	0	595,688	6,638,449
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△39,691
当期純利益				157,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,842	6	68,849	68,849
当期変動額合計	68,842	6	68,849	187,128
当 期 末 残 高	664,530	6	664,537	6,825,577

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社の概要（2021年3月31日現在）

主要な事業内容

当社は、鉄鋼製品、原燃料、非鉄金属製品などの国内取引および輸出入取引などの業務を行っております。

会社設立 昭和23年8月6日

資本金 9,600万円

従業員数 59名

主要な営業所

名称	所在地
本社	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号
本社営業部	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号
東京支店	東京都中央区日本橋二丁目15番5号
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号
仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号
福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目8番3号

役員

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長 取締役 取締役 監査役	小川 弘則 霜野 徹 内藤 伸彦 守屋 隆男	総合管理部長兼営業管理チームリーダー 株式会社中山製鋼所 常務取締役 株式会社中山製鋼所 監査役会付アドバイザー

株式の状況（2021年3月31日現在）

発行可能株式総数 7,680,000 株

発行済株式の総数 1,920,000 株

株主数 1 名

株主	持株数	持株比率
株式会社中山製鋼所	1,920,000 株	100%

以上